



精神障害者に対するジョブコーチによる就労支援のあり方に関する研究

(調査研究報告書 65)

サマリー

2005年3月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

調査研究の目的・方法

地域障害者職業センター（以下「地域センター」という。）が行う「職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援事業」（以下「ジョブコーチ支援事業」という。）のうち精神障害者を対象としたジョブコーチ支援事業の課題、具体的な支援内容、時系列でみた支援内容の変化などの実態を把握することを目的として調査を実施し、その結果を分析した。

調査では、地域センターに対する2回にわたるアンケート等による調査と、障害者職業カウンセラー（以下「職業カウンセラー」という。）と協力機関型ジョブコーチに対してのヒヤリングを実施した。

調査研究期間

平成15年度～平成16年度

調査研究報告書のポイント

平成14年度以降に地域センターが精神障害者に対して実施したジョブコーチ支援事業における支援内容を見ると、障害者支援では「職務遂行」、「基本的労働習慣」、「不安、緊張感、ストレスの軽減」、「人間関係、職場内コミュニケーション」を中心に、事業主支援では「障害に係る知識」、「職場の従業員の障害者との関わり方」、「職務遂行の指導」、「職務内容の設定」を中心に支援が行われ、家族支援では「職業生活に必要な知識・家族での支援体制の確立」に多くの支援が当てられていたことが明らかになった。

知的障害者（*）と比較すると、精神障害者の場合は集中支援期から移行支援期にかけ支援回数の減少割合が低いこと、事業終了後のフォローアップでは職業カウンセラーや関係機関職員の関わる割合が高いことが明らかになった。

（*）知的障害者についての調査は「ジョブコーチによる人的支援パイロット事業報告書 平成14年3月」による。

精神障害者に対する支援内容の分析結果は、以下のとおりである。

- （1）支援時期全てを通じて「不安、緊張感、ストレスの軽減」と「基本的労働習慣」についての支援が、「職務遂行」についての支援より上回って実施されていることが顕著であった。
- （2）「不安、緊張感、ストレスの軽減」のための支援方法としては、「観察、状況把握」や「適宜行う聴き取り、相談」が最も多く実施されており、「基本的労働習慣」については「就労による身体的疲労」、「服薬・体調管理」、「生活リズム（食事、睡眠等）」に関する支援を行っていることも明らかになった。
- （3）ジョブコーチの種類別（協力機関型ジョブコーチと配置型ジョブコーチ）の支援内容においては、支援期全般で見ると大きな差異は見られず同様な支援を実施している状況にあったが、支援時期別に見ると、協力機関型ジョブコーチは「不安、緊張感、ストレスの軽減」と「職務遂行」に支援の重点を置いており、配置型ジョブコーチは「基本的労働習慣」を重視した

支援を行っている傾向が窺えた。

協力機関型ジョブコーチを活用した事例について、職業カウンセラーと協力機関型ジョブコーチの各々に、知的障害者に対するジョブコーチ支援と比較した特徴等を構造化面接を通じてヒヤリングした結果、精神障害者の場合は、全ての職業カウンセラーが「病状（障害）の変化」に沿った支援が求められることを指摘し、集中支援期での職務遂行を中心とする適応の程度で、採否の予測等の目処を立てることが困難なことを指摘する者もいた。また、ジョブコーチからは、医療情報の収集の必要性のほか、作業内容の教示を指示的に行わず利用者からの働きかけを待ったり、場合によっては手の抜き方を教示したりすることが重要であることが指摘された。

残された主な課題

- (1) ジョブコーチ支援における知的障害者と精神障害者との比較については、使用したそれぞれの事例の収集時期が異なり厳密な意味での比較検討とは言い難く、また、知的障害者についての支援内容や時期別支援割合の情報が不足したこと等から、妥当性のある特徴の指摘までには至らず、今後、精神障害者に特有のジョブコーチ支援内容を峻別する現実的な調査を実施する必要がある。
- (2) ジョブコーチ支援事業を利用する精神障害者数は増加傾向にあり、事業を終了した者のフォローアップも相当数行っていることを踏まえると、個々のジョブコーチが十分な支援を行うことが可能な担当ケース数を検討することも必要となろう。
- (3) 本調査研究ではジョブコーチ支援事業の利用者の転帰（就職、職場定着もしくは非就職、離職）に関するデータを収集していないので、今後はジョブコーチ支援等のプログラムと利用者の転帰との関係を調査分析し、効果的な支援方法を検討する必要がある。

主な引用・参考文献

- 1 本研究に関連した米国の精神障害者への援助付き雇用に係る研究動向は、日本職業リハビリテーション学会第32回大会抄録集 pp.57-59、2004.に記載した。また、松為信雄：証拠に基づいた就労支援、精神障害とリハビリテーション、pp.145-151、2004.では、援助付き雇用を含めた海外の職業リハビリテーション研究成果のレビューが行われている。
 - 1) MacDonald-Wilson, K.L, Revell, Jr, W.G. et al. :Supported Employment Outcomes for People with Psychiatric Disability: A Comparative Analysis. Journal of Vocational rehabilitation,1;pp.30-44,1991.
 - 2) Rogers, E.S. MacDonald-Wilson, K.L. et al.: A process analysis of supported employment services for persons with serious psychiatric disability: implications for program design. Journal of Vocational Rehabilitation,8;pp.233-242,1997.
- 2 A C Tなどの精神保健福祉プログラムに係る研究では、質の高いサービスを提供するためには、支援スタッフ1人当たりの担当患者数（ケースロード）を調査し、適正なケース数を定めることが支援者のバーンアウト（燃え尽き）予防にも資するとの知見が述べられている。職業リハビリテーション分野におけるケースロード研究の必要性は、若林功：どのように時間管理を行い、複数のケースを支援していくべきか、第11回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集、pp.245-248、2003.により問題提起されている。
- 3 援助付き雇用での利用者への生活の質の向上などに関連する効果測定、他の職業リハビリテーションプログラムとの就職率の比較などに関しては、1990年代に米国のBeckerやDrakeを中心と

した研究者らによって多数の臨床介入研究がなされ、その成果は、Becker, Drake (大島巖、松為信雄、伊藤順一郎監訳):『精神障害をもつ人たちのワーキングライフ』、金剛出版、2004。(A Working Life for People with Mental Illness , Oxford University Press, 2003) にまとめられている。